

2026年6月15日
(一社) 中国経済連合会
会長 芦谷 茂

アメリカとイランによる戦闘終結の合意を受けて

- 中国地方は、日本のものづくりを牽引する製造業が裾野の広いサプライチェーンを形成しており、ホルムズ海峡封鎖による、エネルギーや石油由来製品の価格・安定供給への波及影響をとりわけ大きく受ける状況にあることから、今回の戦闘終結に向けた覚書の合意は、事態の収束に向けた大きな前進として歓迎したい。
- 今後、この覚書が着実に実施され、ホルムズ海峡での安全な航行が確保されるとともに、核問題の最終合意が一日も早く実現することを強く望んでいるが、合意の履行が着実に進んだとしても、物流が正常化するには、なお、一定の時間を要することになると認識している。
- 更に、こうした国際情勢の不安定化は、最早、一過性の問題ではなくなっているとの認識に立った上で、中長期的に強靱な経済構造へ転換していく必要がある。これを機に、特定の地域に依存しないサプライチェーンの多元化や、省エネルギー化、GXの推進といった取り組みにより、外的ショックに強い地域経済になっていく必要があり、当経連としても一層の支援をしていきたい。

以 上